

## 第2章 1994年内戦の経緯と背景

本章では今回の内戦がイエメンの歴史の中でどのように位置づけられるのか、「統一イエメン」の枠組みのなかでどのような意味を持っているのかについて考察してみたい。

### 1. イエメン統一までの経緯

そもそも南北イエメンは何故分かれていたのか。17～18世紀までは基本的にアラビア半島の南側（現在の南北イエメン、オマーン西部、サウジアラビア南部）はオスマン帝国の周辺州に組み入れられており、この地域を統括する知事がイスタンブールからサナアに派遣されていた。その意味では「イエメン州」というものが歴史的事実として存在していたと言える。

しかし、オスマン帝国による実質的な支配はほとんど及んでおらず、特に北部の山岳地帯は各部族の群雄割拠状態にあった。一方南部では1839年にイギリスがアデンを占領する。これはイギリスのアジア植民地経営のための交通の補給港として格好の位置にアデンが存在していたからである。スエズ運河を通るか、あるいは南回りできて給油、給炭をしてインドあるいは東南アジアに行く船のためにアデンが必要だったのである。その後イギリスは、アデンを拠点としてその後背地である旧南イエメン地域の部族長を買収や武力行使によって保護領の中に組み込んでいった。これが南イエメンの成り立ちである。

こうしたイギリスの動きに対してオスマン帝国はサナアに軍事力を送って旧北イエメン地域に対する支配強化を試み、イギリスの南イエメンに対抗する。その後1914年にオスマン帝国とイギリスの間で国境交渉が行われ、イエメン人の頭越しに南北イエメンの境界線が引かれる。そして、それが1990年の統一まで南北イエメン国境線となった。

第一次世界大戦で敗北したオスマン帝国は国力衰退のためアラビア半島からの撤退を余儀なくされ、1917年に北イエメン地域はイスラム教シーア派系のザイーディー教のイマーム（宗教及び世俗の最高権威）の手でオスマン帝国から独立して王政国家となる。

このザイーディー派国家（イエメン・ムタワッキル王国と呼ばれた）は鎖国政策をとり、近代化にほとんど着手しないまま半世紀あまりを国際社会と隔絶して過ごしてきた。しかし1962年に国の近代化を求める知識人・軍人グループによってクーデターが発生し、王制

が打倒されて共和国になる（イエメン・アラブ共和国）。当時アラブ民族主義の旗頭であったエジプトのナセル大統領がこの革命を全面的に支援した。こうしてイエメンの近代史は1962年に始まることになる。

このように北イエメンが革命国家として誕生した時、アデンを押さえていたイギリスは最大限の警戒心をもってこれを受けとめ、革命運動の波及を防ぎ、新国家による南部イエメンへの領有権主張を退けた。しかし労働党内閣の誕生による植民地政策の転換でイギリスはスエズ以東からの軍事力撤退を決め、軍隊が撤退すると同時に1967年に南イエメンがイギリスから独立（南イエメン人民共和国）した。このとき北イエメンは共和国派と王制派（イマームは革命から生き延び、北部で部族勢力を糾合して反革命勢力となり軍事衝突を続けていた）の内戦状態にあり、イギリスから独立した新国家を吸収することができなかった。ここに別々の国家としての南北イエメン並立状況が始まる。

1970年に北イエメンの内戦は共和国派有利の下に終了する。しかし南北イエメン両政府は双方ともイエメンの統一を国家目標に掲げていたものの、当時は南が社会主義、北が自由主義を標榜していたために東西冷戦構造に組み込まれてしまう。こうしてイデオロギー対立もあり、70年代には両国政府は対抗状態にあって72年と79年には二度にわたる南北紛争を経験することになる。両国関係が若干安定し、対立状況から平和共存に移っていくのが81年から85年にかけてである。この関係改善の背景には南側のアリー・ナーセル大統領と北側のサレハ大統領（現大統領）の良好な関係があった。両大統領の個人的関係が良かったことで南北の平和共存状態が続くのだが、仮にこの状況が固定化していれば友好関係は維持できて1990年の統一は実現できなかったであろう。

南北イエメンの安定的並存関係が変化するきっかけとなったのは、1986年1月に発生したアデン内乱であった。二週間にわたる大統領派と反大統領派の間の激しい市街戦の結果、アリー・ナーセル大統領が追放されてしまう。しかし、反大統領派が政権を握ったものの、戦闘中に反大統領派の主要人物はほとんど戦死してしまっていたため、アデンの政権は不安定であった。一方アリー・ナーセル派は軍事力を含めて北イエメンに逃れ、反攻の機会をうかがっていた。サレハは間接的にこの勢力を支援する。

この事件（1月16日事件）以降、アデンの政権は対内的にも対外的にも弱体化し、これまで拮抗していた南北両政府関係は圧倒的に北が優位という状況になった。これが結果として今回の統一を促す最大の要因となったのである。アデンの政権は政権自身の生き残りのために北との妥協を強いられ、また折りからの東ヨーロッパでの社会主義陣営の崩壊を

目にして、「打倒されるよりも統合して生き残る方がまし」という戦略を取ることになる。こうして南が弱く北が強いという状況の下、北側主導で統一に向けての動きが加速する。これが1987年以降の動きで、この年の5月に初めてサレハとビード（YSP書記長）が会談して南北国境の自由通行に合意する。その後南北間の実務レベルの対話が始まり、自由通行が実現、各省庁の合同委員会が徐々に始まる。この段階はまだ双方とも統合まで至るという確信はなく、互いの統合への意志を確認し合うという手探りの段階であった。

## 2. 統一の実現

さらに1989年の11月にはアデンで南のビードと北のサレハが初めて統一の実現について宣言した。この後半年の準備期間を経て1990年の5月に国民的悲願であった統一が実現する。しかし、この半年の間にその後の動きを占うようないくつかの出来事が起こっており、解決されるべき課題も提示される。まず、本当に二つの政府を統一するとすれば、政府や軍隊をどのように統一するのかという技術的な問題、新国家の政体はどうか、首都はどこに置くのかといった問題を解決しなければならなかった。そのほかにも解決されるべき問題が山積していった。統一はいエメン国民のほぼ総意であり、これに表だって反対する人はほとんどいないが、統一には賛成でも統一の仕方に反対する勢力もいくつか登場した。

例えば北部を中心とするイスラム保守派勢力は、社会主義者との統一には反対という態度を明らかにした。アデンには植民地時代、その後の社会主義時代を通じてビール工場が存在し、イスラム国でありながら飲酒に関する規制は緩く、庶民も自由に酒を飲むことができた。一方北イエメンはイスラムの教義がかなり厳格に守られており、禁酒国であった。このため南北の自由通行が実現した時、酒の扱いをどうするかが議論になったが、結局南の酒が自由に北に流入するようになってしまった。こうしたことをイスラム保守派勢力は快く思っていなかったのである。

一方アデンでは女性連盟によって、保守頑迷なイスラム勢力との統一は望まないというデモがあった。なぜならば社会主義時代のアデンは、イエメンの他の地域よりも開明的で、服装一つとっても女性は髪の毛をスカーフで隠しても顔まではベールを被らず、また女性の職場進出も非常に盛んであった。これに対して当時の北イエメンでは公共機関などで働く女性の姿はほとんどなく、たまにいたとしても目だけを残してすべて黒いベールで顔と

全身を覆い隠すスタイルであった。このように女性の社会進出状況には大きな格差があり、アデンの女性達は統一によって北側の道德基準を押しつけられることを懸念したのである。

このように国内に様々な反対勢力がいて、それぞれに意思表示を強めたため、統一の実現を危ぶむ声もあった。加えて対外的にもサウジアラビア等の周辺国による統一阻止のための動きが見られた。もとより「アラブの統一」を金科玉条とするアラブ諸国の一員としてアラブ国家同士の統一に表だって反対する事は建て前上できない。しかし、サウジアラビアは伝統的な外交戦略としてイエメンの統一に対しては否定的な立場を取ってきた。それは統一イエメンの誕生はアラビア半島内で自国に匹敵するような国土と人口を擁する勢力の発生を意味し、好ましくないと考えられるからである。このためサウジはイエメン統一の動きを様々な手段で牽制・阻止しようとした。例えば南イエメンとサウジは南イエメン独立当初から敵対関係にあった（イスラム教の守護国を自認するサウジアラビアとしては隣国に無神論の国家が存在することは望ましくない）が、統一の動きが出るとサウジアラビアのサウド外相はアデンに赴き、南イエメン政府に対して北との統一を思いとどまれば多額の援助を供与すると申し出た、と言われる。

内外でのこうした統一妨害の動きが活性化することに危惧を抱いた南北両首脳は、せっかくの南北統一のチャンスが失われることを恐れ、予定を半年早めて1990年5月にアデンで電撃的に統一国家樹立を宣言した。こうしてドイツよりも半年早く統一国家イエメン共和国が平和裡に誕生した。これは完全な無血統一であり、国民は歓喜してこの国民的悲願の達成を祝ったのである。

統一に当たっては、南北の対等統一という印象をアピールすることに工夫を凝らした。まず首都は北のサナアだがアデンにも経済首都という位置づけを与えた。また国旗は両者の国旗の共通のベースであった赤白黒の三色旗を制定し、国歌は南の国歌を採用した。通貨は北の通貨であるイエメンリアルに統一したが南の通貨もそのまま使用できるということとした。大統領、副大統領職は北のサレハと南のビードが分けあった。大統領に北の大統領が就任することは既に1970年代に合意されていた統合憲法案に定められていたことでほとんど異論はなかった。最高意志決定機関は正副大統領を含む5人の大統領評議会であるが、この構成は北3（サレハ大統領、アブドルガニ首相、アラシ国会議長）、南2（ビードY S P書記長、サリム・サレハY S P副書記長）となっていた。南北の人口比（北の1000万人に対して南が300万程度）を考慮すると十分南を優遇した権力配分ということができる。

しかし、さらにバランスを取る意味で首相には南のアッタース大統領が就任し、新たな国会議長には南のヌアマン首相をつけるという形で権力を平等に配分したということを強調した。

新内閣は39人の大所帯となったが北から21人、南から18人とこれも人口比を考慮すると南に配慮した人選と言える。さらに統一議会も南北のそれぞれの議会を単純に合併（北159、南111）したものに新たな30名の任命議員を加えて発足した。

一方懸案であった軍の統一は、半年の準備期間ではとうてい間に合わず、当面南北両軍が並存するが、旧国境地帯からの撤収と同時に、南の軍隊の一部を北の駐屯地に、北の軍隊の一部を南の駐屯地に移動させ、入れ子状態に配分することで互いの信頼感を醸成するという方針を採用し、統一後2年半と定められた暫定期間中に徐々に統一していくという方針が取られた。これが今回の内戦の引き金になる伏線となる。

また、双方の政府の信頼醸成のため、秘密警察を双方とも廃止してファイルを廃棄した。

この統合の最大の特長は「対等合併」という外見を重視したことであるが、実際には単なる寄せ集めに過ぎず、政府機関に関しては局長以下の人事がなかなか決まらず、大臣は統一されても南北の行政は別々に機能していた。千載一遇の「歴史的快挙」のために諸問題を棚上げにして駆け込んだ統一であったが、統合の喜びの中でかき消されていた未解決の問題は、時間の経過とともに徐々に明らかになってくるのである。

### 3. 統一後の状況

統一イエメンにとって最大の不幸は、5月の統一の歓喜も冷めやらぬ1990年8月にイラクのクウェイト侵攻・湾岸危機が発生したことであった。イエメンは「問題はアラブ内で解決すべきである」との立場からイラク、クウェイト両国の立場の仲介をするために「中立」という立場を堅持した。折悪しく、1990年は国連安全保障理事会でイエメンがアラブ代表として非常任理事国の立場にあったため、「中立」の立場ゆえに一方向的なイラク制裁には反対、ないし保留の立場を取るイエメンの態度が世界中に広く知れ渡ることになる。このイエメンの立場は「反イラク」でアラブ内を取りまとめたサウジアラビアなどからは目障りな行動であり、同時にイラク非難に傾く国際社会の中で奇異な印象を与え、西側諸国や反イラクのアラブ陣営からも「親イラク」の烙印を押されることになる。

とりわけこれまで非常時の安全保障の目的もあって多額の援助を差し出していたサウジ

やクウェイトからは、この「アラブ内中立」の立場はイエメンの「裏切り」と見なされた。この結果、主要な財源であったこれら湾岸諸国からの援助がカットされ、同時にサウジ国内の百万人のイエメン人出稼ぎ労働者が実質的に追放されてしまい、出稼ぎ送金収入が途絶える結果となった。こうして経済は壊滅状態に陥り、91年2月に多国籍軍の攻撃で湾岸戦争が終わるまで状況は悪化するばかりであった。この間、アメリカを中心とする多国籍軍のサウジアラビア駐留が決まると、「イスラムの聖地を守るべきサウジアラビアが、その防衛のためにキリスト教徒に応援を頼んだ」という事実に対する反発、また「国境問題を有する隣国に最新鋭部隊が駐留する」ことへの危惧からイエメン国内では反サウジアラビア感情が高まり、これがいっそうイラク、ならびにサダム・フセインへの同情的な感情を高めることになった。

こうして湾岸戦争が終わってみると、悲願の統一はしたが、その後状況は何も変化していないばかりか、むしろ経済状況、周辺国との外交関係は悪化しているという事実だけが残された。多国籍軍の勝利という屈辱的な結果とともに、結局イエメンにはなんのメリットもなかったという事実が国民の不満が広がっていく。加えて南北軍の統一が進まない、政府機関の統一が進まない、開発計画が策定されない、予算が執行されない、等国内政治に対する国民の不満も高まってきた。

これは「急ぎすぎた統一」の当然の帰結でもあったが、湾岸戦争時の外交政策の「誤り」のせいでもあるとして親イラクの立場を取るサレハ大統領を批判する声も上がってきた。このような状況下でサレハ大統領と連立政権を組んでいたイエメン社会党（Y S P）はサレハに対する抗議の声を強め、それは徐々に北と南の対立という様相を呈してきた。統一後イエメンは「複数政党制」、「出版の自由」を掲げ、他のアラブ諸国に比べると格段に自由な報道が行われるようになっていた。経済状況の悪化と政府の無策に対する批判、大統領、政府批判も毎日のように新聞等を通して流されるようになり、デモも行われるようになってきた。

一方、野党の中にイスラム勢力が台頭してきて「イスラーハ（イエメン改革連合）」という政党を作り、これが政府批判と同時に社会主義（Y S P）批判を激化させる。これに歩調を合わせるようにY S Pの幹部に対するテロも頻発し始め、治安状況が悪化していく。

湾岸戦争後の物価上昇を受けて物価暴動も起こってくるということで92年の秋から冬にかけてはデモやテロがかなりの頻度で発生した。地方では部族民による外国人誘拐事件も発生し日本人も1、2件被害にあっている。このような誘拐は外国人に危害を加えること

が目的ではなく、車をとったり政府に対して身代金を要求したりするために外国人を利用する場合はほとんどであった。

こうした内政の混乱は、当初独立から30カ月（2年半）後とされた「国会選挙」による暫定期間の終了が、政府の側の都合で延期されたことにも原因があった。野党、国民の間には政府が選挙を実施せず、いつまでも暫定政権を維持するつもりではないかという不信感が生まれ物価対策の無策などとともに国民の反発を招いたのである。

しかし、こうした懸念を否定して選挙実施を公約した政府は、当初の予定より5ヶ月遅れたものの1993年4月に統一後初の国会選挙を実施し、暫定期間を終了した。この選挙はアラビア半島で唯一の普通選挙であり、女性にも投票権が与えられた。途上国における「民主化」を支援する姿勢を見せていたアメリカは選挙監視団を送り、選挙結果が出ると「自由で公正な選挙であった」と評価した。こうした民主化の動きにともない湾岸戦争時に悪化したイエメン＝アメリカ関係は改善され、援助も再開された。イエメンとしては湾岸戦争で傷ついたイメージを回復し「アラビア半島随一の民主国家」としてアピールする作戦がまんまと当たったという形であった。

しかし、これはサウジにとってはあまり喜ばしい動きではなかった。なぜならばサウジ国内にも民主化の動きが水面下で高まっており、それはややもすると王制批判、現体制批判に結びつく危険性が高いからである。アメリカを初めとする欧米諸国も世界的な「民主化支援」の流れの中でサウジアラビアに対して選挙実施や議会開設に関する圧力を高めていた。このような状況でサウジとしては「民主化」に関してイエメンに先走って欲しくなかったのである。

選挙の結果は総議席数301中サレハが率いる総合人民会議GPCが122議席、YSPが56議席となった。南北の人口比を考えればYSPが議席を減らすのは当然と見られていたが、野党イスラーハが62議席を取りYSPを抜いて第2党になってしまったことがその後の問題を複雑にすることになった。他の諸政党は数議席にすぎず、またその他は独立系の無所属候補であったため、選挙後の政権はこの三党の組み合わせ次第という状況であった。サレハのGPCはYSP、イスラーハのいずれと組んでも過半数を得ることができたが、3党連立政権を組織することにした。統一後の混乱状況の中で全ての勢力を糾合する挙国一致内閣で難局を乗り越えるという意図であったが、実際にはイスラーハとYSPは政策面で水と油の関係にあり、三党連立には無理があった。ここに内戦の引き金となるもう一つの伏線がさらにひかれることになる。

#### 4. 内戦へ至る経緯

暫定期間が終了し、挙国一致内閣が成立したものの、軍を初めとして統一の内実は一向に進まず、イスラーハの参入で閣僚ポスト配分が減り、政策面でも保守的な方向に向かい、旧南国民の利害が損なわれていると考えたYSPはサレハ政権に対する不信感を強めていく。さらに、相次ぐYSP幹部に対するテロ事件の背後にイスラーハがいると考えたYSPのビード副大統領は、治安状況の悪化に抗議して1993年夏以降アデンに引きこもってしまい、連立政府は事実上崩壊してしまう。これ以降5人の大統領評議会はYSPの2名が不在のまま3名で実施するという不自然な形になる。

こうした政権内での矛盾の露呈と軌を一にして、93年の夏以降国内各地で軍事的小競り合いが始まる。各地の軍事キャンプには統一以降、南軍北軍が同居していたが、北の領内にいる南軍への補給が絶たれたり、南にいる北軍への補給が絶たれたりという事件が頻発する中で相互の不信感が増幅されていく。また93年の秋以降、アッタース首相はじめ南出身の官僚もサナアからアデンに戻り始める動きも見られ、政府の機能は完全に麻痺状態に陥る。

この「政治危機」に対しては国内外で深刻に受けとめられ、様々な勢力がサレハとビードの仲介を試みる。いずれの立場の人々も「武力衝突を回避する」という点では一致しており、国民一般もこの調停努力に期待し、話し合いの解決は可能で実際に内戦に突入することはないだろうと多くの国民、各国の現地大使館、イエメン政府高官も考えていた。

調停活動には主要政党からなる「政治対話委員会」、イスラムの知識人連盟、商業者連盟など様々な勢力が参加した。さらに94年に入ってヨルダンのフセイン国王、オマーンのカブース国王も調停に乗りだし、2月にはサレハとビードをアンマンに招いて統合促進に合意させ、調印式までこぎつけた。この時サレハはサナアから、ビードはアデンからアンマンを訪れ、半年ぶりに再会して握手をした。しかし二人は再び別々にサナアとアデンに戻ってしまい、調印したにもかかわらず両者の溝を埋めることができなかった。

その後散発的な軍事衝突が続き、4月のはじめにオマーンのカブース国王の調停でサレハとビードはオマーンのサラールで会談するが、話し合いは決裂した模様で、これ以降南北両軍は内戦を想定した警戒体制に入り緊張は一気に高まる。4月後半にはサナアの北にあたるアムランで大きな軍事衝突が発生、一時的に米・仏・ヨルダン・オマーンの努力で調停されたが、5月4日にサナア側がアデンを空爆、翌日アデン側がサナアを空爆したこ

とにより内戦の火蓋が切って落とされた。サレハは5日に非常事態宣言を発し、ビード等を「統一を損なう分離主義者」と断じてこれを「反乱軍」とし、南北内戦ではないという見方を明らかにした。すなわち、これは純然たる国内問題であり、国際的な調停が必要な南北イエメン間の戦争ではないというわけである。

戦闘は北軍が圧倒的優位の下に南下し、開戦から1、2週間後には戦闘の焦点はアデン陥落をめぐる戦いに絞られた。南側は唯一優位にある空軍力による空爆以外に有効な戦闘手段を持たず、限られた人的資源の中でビード側が戦闘で形成を逆転することはほぼ不可能で、アデン陥落は時間の問題と見られたが、実際に陥落するまでに予想外に時間がかかった。この間統一4周年記念日の前日に当たる5月21日にビードは南イエメンの再分離、「イエメン民主共和国」の独立を一方向的に宣言した。これは不利な軍事情勢を外交戦略で逆転しようとするウルトラCであった。これに対しサウジ及び湾岸諸国は国家承認はしないものの、事実上その主張を認める立場を取り（6月はじめのGCC外相会議声明）、ビード側への武器・資金の補給に手を貸したといわれる。サレハ側が陸上ではアデンを包囲したものの、北イエメンにはもともと十分な海軍力がないため、アデンに対する海側からの補給は容易であった。社会主義時代からのつながりのある東側諸国から武器を調達し、この代金をサウジアラビアが支払い、輸送もサウジアラビアが請け負って海上ルートで武器弾薬が供与されたといわれ、これが軍事的劣勢にも関わらずビード側が二カ月にわたって持ちこたえることのできた理由で、これが内戦の長期化を招いたといわれる。

内戦後半にはアメリカが内戦の拡大を恐れ軍艦を派遣してアデンを海上封鎖したといわれ、これは結果としてサレハ側に有利に働いた。ビードは後半にはアデンから東部のハドラマウト地方に退避し、アデンの指揮は「イエメン民主共和国副大統領」ジフリーが行った。最終的には7月7日にアデンは大きな抵抗なく陥落し、ジフリーや軍指導者などはアデンを脱出してオマーンやジブチに逃亡した。これより早くハドラマウト地方もほぼサレハ側の制圧下に入り、全土で戦闘は終結した。